

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0002

平成31年度行政事業レビューシート (内閣官房)											
事業名	アイヌ政策推進のための調査事業				担当部局庁	内閣官房副長官補			作成責任者		
事業開始年度	平成32年度	事業終了 (予定) 年度	平成32年度	担当課室	アイヌ総合政策室			参事官 小山 寛			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための 施策の推進に関する法律(平成31年法律第16号)				関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	諸外国の先住民族施策の状況や、道外自治体等のアイヌ施策の現状を把握するための調査を実施することにより、アイヌ政策を総合的かつ効果的に推進する。										
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	諸外国における先住民族施策の状況調査や、道外の自治体、大学、ハローワーク等の各関係機関が連携・協力する体制を構築するための調査を行う。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	24				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		0	0	0	0	24				
	執行額		-	-	-						
	執行率 (%)		-	-	-						
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	諸謝金		-	24	「新しい日本のための優先課題推進枠」24 アイヌ政策を総合的かつ効果的に推進するため、新たに調査を実施する。						
	-		-	-							
	-		-	-							
	-		-	-							
	計		-	24							
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度
-		-		成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-										

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定量的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績						
		諸外国の先住民族施策の状況や、道外自治体等のアイヌ施策の現状を把握するための調査を実施する事業であるため、定量的な成果目標の設定は困難である。			－						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度	
		諸外国の先住民族施策の状況や道外自治体等のアイヌ施策の現状を把握するための調査を実施する。	アイヌ政策の推進に資する調査結果を得る。	実績	件	－	－	－	－	－	
目標値				件	－	－	－	－	－		
			達成度	%	－	－	－	－	－		
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込		
	・調査の実施件数		活動実績	件	－	－	－	－	－		
			当初見込み	件	－	－	－	－	2		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	Y＝調査に必要な経費／X＝調査実施件数		単位当たりコスト	百万円	－	－	－	－			
			計算式	Y/X	－	－	－	－			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	－								
		施策	－								
		測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 －年度	目標年度 －年度
					実績値	－	－	－	－	－	
					目標値	－	－	－	－	－	
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）					
						－	－				
					－	施策の進捗状況（実績）					
					－	－					
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	－										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野：	－							
		（KPI 第一階層）	KPI（第一階層）			単位	計画開始時 －年度	30年度	31年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度
					成果実績	－	－	－	－	－	
					目標値	－	－	－	－	－	
					達成度	%	－	－	－	－	
		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
		－									

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国の重要政策であるアイヌ政策の推進のための企画、立案に必要な調査であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	諸外国を対象とする調査と全国的な視点に立って行われなければならない調査であることから国として実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	当該事業は、国の重要政策であるアイヌ政策の推進に資するものであり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
	点検・改善結果	点検結果	-	
改善の方向性		-		

外部有識者の所見									
-									
行政事業レビュー推進チームの所見									
-									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
-									
備考									
-									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-		
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-		
平成30年度									
※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。									
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円) 内閣官房 24百万円 ↓ 民間企業 24百万円									